

現役税理士が監修！株式会社フォーバルがeco会計クラウドをリリース ～特許取得のAI自動仕訳機能搭載で法改正・電子帳簿保存法に対応～

『「新しいあたりまえ」を創造し続ける』ことを掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、東証プライム市場（証券コード：8275）以下「フォーバル」）は、8月1日付でeco会計クラウドをリリースいたしました。eco会計クラウドは、法改正などにより今後企業が経理財務などを対応する必要性が高まっている中で、自動仕訳の特許を取得した電子帳簿保存法に簡単に対応できるAI会計システムです。

地球にやさしい eco 会計クラウド

自動仕訳の特許取得のeco会計クラウドとは

eco会計クラウドは (<https://www.ecokaikei.com/>)、インストール不要のクラウド型で、電子帳簿保存法に対応できます。特許取得技術の証憑分類で、電子帳簿保存法対応でアップロードした証憑から簡単に会計業務ができ、AI技術を活用した自動仕訳機能を搭載しています。（特許第4783200号）

■eco会計クラウドの強み

1. 「特許」を持つ、AI自動仕訳機能
2. 他のクラウド会計ソフトと異なり、証憑登録だけでも利用可能
→お使いの会計ソフトを取り替えずに電子帳簿保存法に対応する使い方ができます
（「タイムスタンプ」の面倒な要件もクラウドなので、不要）
3. OCR機能で極限まで入力の手間削減
4. アカウント数の制限なし
5. 現役税理士が監修した会計システム
6. 軽減税率対応
7. 法改正もクラウドなので、バージョンアップ無しで自動対応

電子帳簿保存法への対応だけでもOK

2023年12月までにすべての事業者が
対応しなければいけない「電子帳簿保存法」
→電子帳簿保存法対応のクラウドサーバーとして使用



電子帳簿保存法の必要要件をすべてクリア

「領収書」「請求書」などを
データで保存・管理

月次決算で健全経営

会計ソフトとしてもご利用になれます！

作業効率UP
スピード連携



特許取得のAI仕訳
高性能OCR機能



自社で自計

情報連携



顧問税理士

電子帳簿保存法改正について

2022年1月の電子帳簿保存法の改正により、電子取引で受領した取引関係書類は、書面での保存が可能でしたが、電子データとしての保存が義務付けられるようになりました。対応しない場合、罰則規定があるため、保存方法を遵守する必要があります。上記の規定により、経理業務のDX推進が求められることとなります。企業側はシステム化することで、請求書の申請・承認・会計処理がクラウドで完結し、業務の効率化に繋がります。フォーバルのeco会計クラウドはこれらの法改正・制度導入に柔軟に対応しています。

eco会計クラウドの開発とリリースに至った経緯

eco会計クラウドは現役税理士の小野弘明氏の開発によって生まれた次世代の会計ソフトです。

自身も務める会計事務所で非効率な作業を目の当たりにした小野氏は、主に中小企業の会計業務を効率化するために自身の特許とクラウドとを掛け合わせたサービスの開発を行い、ペーパーレスはもちろんのこと、OCR機能で極限まで入力が省力化され「証憑を画像で仕訳と紐付けて保存」する次世代の会計ソフトの開発に至りました。

その後、中小企業のDX支援を行うフォーバルと出会い、中小企業を税理士の立場で支援する小野氏の将来構想と、フォーバルの掲げるF-Japan構想が合致し、伴走型支援の実現のために2022年6月より合併、フォーバルのグループ会社として「株式会社フォーバルラボコミュニケーションズ」をスタート。現役税理士でもあり、開発者でもある小野氏が役員として就任し、eco会計クラウドをフォーバルと連携してリリースする運びになりました。

■eco会計クラウドへの期待

株式会社フォーバル 代表取締役社長 中島 将典

中小・小規模企業の中には、日本政府の進めるDX化やGX化という方針に十分に対応しきれない企業が多く存在し、その格差是正のためにDXアドバイザーによる伴走型支援を行っています。

企業のDX化を実現するには経営の見える化が必要になります。しかし、中小・小規模企業は十分に対応できる体制が整っておらず月次決算の遅れが発生しています。その要因として、会計業務における人材不足のため、税理士に業務のほとんどを任せてしまっていることが挙げられます。そしてこの問題を解決するには、いまの時代、電子帳簿保存法へ対応した最適なクラウド会計の対応が必須だと考えています。

今回フォーバルよりリリースしたeco会計クラウドは、「世の中の経営者が対応しなければいけない電子帳簿保存法に向けて開発」「作業量の劇的な削減（※当社調べ：1/3程度の作業量）」「一連の流れ（スキャンしたデータそのものをクラウドに上げて自動的に仕分けをして作業へ戻してくれる）に特許技術」という3拍子が揃っている他では類を見ないツールです。eco会計クラウドの導入には、ユーザーオリエンテッドである私たちの目線で見たとときに、あらゆるクラウド会計を知っている私たちが分析をし、利便性に圧倒的な差があり、DX会計を推進するためにこれしかない！と導入を決定しました。

これからの時代、DXアドバイザーが経営者の横に寄り添いeco会計クラウドを活用した月次会計を進めるだけでも苦戦している中小・小規模企業の経営がガラッと変わることを期待します。

株式会社フォーバルラボコミュニケーションズ 取締役技術責任者

eco会計クラウド開発者 小野 弘明

今回のフォーバルとの取り組みは「中小企業のDX化を支援する」ことが目的となります。電子帳簿保存法にも対応しているeco会計クラウドは、その手法の一つとしてフォーバルの掲げる中小企業の伴走型支援を実現させていきます。

フォーバルとは

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小・小規模企業のDXアドバイザーのリーディング・プレイヤーであるフォーバル（資本金：41億50百万円、東証プライム市場【証券コード：8275】）は、中小・小規模企業を対象に「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」「起業・事業承継」の5分野に特化したコンサルティングサービスをコアビジネスとしています。詳しくは、ホームページ（<https://www.forval.co.jp/>）をご参照ください。

■会社概要

社名 : 株式会社フォーバル
代表 : 代表取締役社長 中島 将典
設立 : 1980年（昭和55年）9月18日
所在地 : 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階
URL : <https://www.forval.co.jp/>

【本件に関する報道関係のお問合せ先】

フォーバルPR事務局（株式会社アンティル内）：青木・小原・柳

TEL：03-6821-7863 FAX：03-6685-5265 MAIL：forval_pr@vectorinc.co.jp

PR TIMESでのリリースはこちら：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000104276.html>